



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユビテック

コード番号 6662

URL https://www.ubiteq.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 池田 学

問合せ先責任者 (役職名) 管理部門管掌執行役員

(氏名) 江面 祥行

(TEL) 03(5447) 6731

定時株主総会開催予定日 2026年9月25日

配当支払開始予定日

—

有価証券報告書提出予定日 2026年9月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の連結業績(2025年7月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	1,304	5.5	49	—	51	—	49	—
2025年6月期	1,235	21.6	△167	—	△166	—	△493	—

(注) 包括利益 2026年6月期 49百万円(—%) 2025年6月期 △493百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	3.36	—	3.3	3.0	3.8
2025年6月期	△33.39	—	△28.5	△8.2	△13.5

(参考) 持分法投資損益 2026年6月期 ー百万円 2025年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	1,799	1,564	85.1	103.56
2025年6月期	1,701	1,515	87.1	100.20

(参考) 自己資本 2026年6月期 1,531百万円 2025年6月期 1,482百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	188	△71	—	1,361
2025年6月期	35	△225	—	1,244

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年6月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2027年6月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2027年6月期の連結業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

2027年6月期の業績予想につきましては、現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定といたします。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一社、除外 一社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年6月期	14,791,600株	2025年6月期	14,791,600株
2026年6月期	—株	2025年6月期	—株
2026年6月期	14,791,600株	2025年6月期	14,791,600株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（参考）個別業績の概要

1. 2026年6月期の個別業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	1,135	7.8	57	—	59	—	57	—
2025年6月期	1,053	34.7	△167	—	△166	—	△493	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期	3.90	—
2025年6月期	△33.38	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	1,441	1,226	85.1	82.92
2025年6月期	1,336	1,168	87.4	79.02

（参考）自己資本 2026年6月期 1,226百万円 2025年6月期 1,168百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等の解消について	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益や継続的な賃上げを背景とした雇用・所得環境の改善に加え、設備投資やインバウンド需要の拡大に支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、企業においては、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進や業務効率化への取り組みが継続するとともに、生成AIをはじめとする先端技術の活用拡大を背景として、IT投資需要は堅調に推移いたしました。一方で、中東情勢やウクライナ情勢などの地政学的リスクや米国の通商政策の動向、中国経済の先行き懸念など、不確実性の高い状況が継続しており、景気の先行きについては引き続き不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社及び連結子会社は、2025年8月に策定した2026年6月期から2028年6月期までの「ユビテック新3か年計画」に基づき、この3か年を自社SaaSサービスの成長期と位置づけ、「インターロックシステムの早期拡販による、D-Driveの基幹事業への成長」、「社会ニーズに即した、Work Mateの安定成長」、「自社サービス蓄積データの活用による、第3軸の創出」等を基本方針として、営業利益の黒字化と営業キャッシュフローの改善に向けた各種取り組みを推進しております。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,304百万円（前年同期比5.5%増加）、営業利益は49百万円（前年同期は営業損失167百万円）、経常利益は51百万円（前年同期は経常損失166百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は49百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失493百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

IoT事業

IoT事業は、「D-Drive」及び「Work Mate」の販売が順調に推移したことで増収増益となり、当連結会計年度においては、売上高1,024百万円（前年同期比20.6%増加）、セグメント利益277百万円（前年同期はセグメント利益57百万円）となりました。

製造受託事業

製造受託事業は、歯科診療向け咬合力計測機器用回路基板が前年同期に比べ需要が減少したことで減収減益となり、当連結会計年度においては、売上高110百万円（前年同期比44.3%減少）、セグメント利益37百万円（前年同期はセグメント利益50百万円）となりました。

開発受託事業

開発受託事業は、子会社の㈱ユビテックソリューションズにおける受託開発案件が減少したことで減収減益となり、当連結会計年度においては、売上高168百万円（前年同期比9.8%減少）、セグメント損失11百万円（前年同期はセグメント損失1百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は1,799百万円となり、前連結会計年度末から97百万円増加しております。主な内容としては、現金及び預金が117百万円、無形固定資産が63百万円、投資その他の資産が21百万円増加しており、受取手形、売掛金及び契約資産が40百万円、製品19百万円、商品8百万円、原材料及び貯蔵品が22百万円、流動資産その他が14百万円減少しております。

(負債の状況)

当連結会計年度末の負債合計は235百万円となり、前連結会計年度末から48百万円増加しております。主な内容としては、支払手形及び買掛金が14百万円、流動負債その他が77百万円増加しており、電子記録債務が17百万円、未払金が27百万円減少しております。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産合計は1,564百万円となり、前連結会計年度末から49百万円増加しております。主な内容としては、親会社株主に帰属する当期純利益49百万円の計上によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて117百万円増加し、1,361百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は188百万円（前連結会計年度は35百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益51百万円、売上債権の減少40百万円、棚卸資産の減少51百万円、未払金の減少27百万円、前受金の増加69百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は71百万円（前連結会計年度は225百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出68百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金はありませんでした（前連結会計年度の計上はなし）。

(4) 今後の見通し

当社及び連結子会社の主力事業であるIoT事業においては、安全運転支援サービス「D-Drive」について、オリックス自動車株式会社との営業連携強化やアルコールチェック管理システム各社との連携拡大を進めております。また、安全見守りサービス「Work Mate」については、熱中症対策の義務化を背景とした需要の拡大により、両サービスとも導入企業数が着実に増加しております。これらの取り組みにより、今後も収益基盤の拡大と業績への継続的な寄与を見込んでおります。

当社及び連結子会社は、3か年計画（2026年6月期から2028年6月期）において、2028年6月期の連結売上高1,657百万円、連結営業利益220百万円の達成を目標としております。当該目標の実現に向け、オリックスグループとの連携をさらに強化し、「D-Drive」及び「Work Mate」の販売拡大に注力してまいります。

なお、2027年6月期の連結業績予想につきましては、既存契約による継続的な収益は着実に積み上がっているものの、新規契約の獲得時期や導入進捗等が業績に与える影響を現時点で合理的に見積もることが困難であるため、未定としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の重要政策と位置づけ、利益配分につきましては将来の事業展開や経営環境の変化に対応するため、内部留保に留意しつつ安定的な配当を行うことを念頭に置き、業績に応じて総合的に決定することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績動向や今後の財務状況などを総合的に勘案した結果、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただくことといたしました。

また、次期の配当につきましては、今後も引き続き収益改善に努めてまいります、業績や財務状況等の先行きが不透明であることから、現時点では未定といたします。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等の解消について

当社及び連結子会社は、2021年6月期より2025年6月期まで連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、2023年6月期以降は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在すると認識しておりました。

このような状況を解消すべく、当社及び連結子会社は、パートナー企業との連携強化及び販売体制の拡充を通じて導入企業数の拡大を図るなど、持続的な収益基盤の確立と収益性の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度において営業利益49百万円、経常利益51百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益49百万円を計上し、収益基盤の改善が進展したことから、当連結会計年度末において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況は解消したと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,244,725	1,361,958
受取手形、売掛金及び契約資産	196,610	156,219
電子記録債権	536	422
商品	9,707	1,398
製品	79,174	59,421
仕掛品	429	121
原材料及び貯蔵品	78,256	55,369
その他	58,912	44,276
流動資産合計	1,668,352	1,679,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,671	32,671
減価償却累計額	△32,671	△32,671
建物及び構築物（純額）	—	—
工具、器具及び備品	278,843	278,732
減価償却累計額	△278,270	△276,040
工具、器具及び備品（純額）	572	2,692
有形固定資産合計	572	2,692
無形固定資産		
その他	—	63,592
無形固定資産合計	—	63,592
投資その他の資産		
その他	32,336	53,777
投資その他の資産合計	32,336	53,777
固定資産合計	32,909	120,062
資産合計	1,701,261	1,799,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,120	25,027
電子記録債務	31,018	13,920
未払金	52,384	24,959
未払法人税等	8,018	9,104
賞与引当金	886	741
契約負債	33,630	102,821
その他	45,112	53,348
流動負債合計	181,170	229,923
固定負債		
退職給付に係る負債	5,082	5,082
固定負債合計	5,082	5,082
負債合計	186,253	235,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	941,473	941,473
資本剰余金	655,375	655,375
利益剰余金	△114,709	△65,052
株主資本合計	1,482,139	1,531,796
非支配株主持分	32,869	32,447
純資産合計	1,515,008	1,564,244
負債純資産合計	1,701,261	1,799,250

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,235,570	1,304,138
売上原価	886,819	777,141
売上総利益	348,750	526,996
販売費及び一般管理費		
役員報酬	36,165	43,610
給料及び手当	206,153	198,032
賞与引当金繰入額	69	—
退職給付費用	2,826	3,591
地代家賃	32,014	33,319
減価償却費	4,961	182
支払手数料	102,951	85,349
研究開発費	6,482	17,723
その他	124,562	95,815
販売費及び一般管理費合計	516,186	477,623
営業利益又は営業損失 (△)	△167,435	49,373
営業外収益		
受取利息	412	899
固定資産売却益	—	50
生命保険配当金	309	344
雑収入	838	1,728
営業外収益合計	1,560	3,023
営業外費用		
為替差損	75	691
固定資産除却損	18	—
雑損失	57	—
営業外費用合計	151	691
経常利益又は経常損失 (△)	△166,026	51,705
特別損失		
減損損失	325,441	—
特別損失合計	325,441	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△491,467	51,705
法人税、住民税及び事業税	2,470	2,470
法人税等合計	2,470	2,470
当期純利益又は当期純損失 (△)	△493,937	49,235
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△8	△421
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△493,929	49,656

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△493,937	49,235
包括利益	△493,937	49,235
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△493,929	49,656
非支配株主に係る包括利益	△8	△421

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	941,473	655,375	379,219	1,976,068
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△493,929	△493,929
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	-	△493,929	△493,929
当期末残高	941,473	655,375	△114,709	1,482,139

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	32,878	2,008,946
当期変動額		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△493,929
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8	△8
当期変動額合計	△8	△493,937
当期末残高	32,869	1,515,008

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	941,473	655,375	△114,709	1,482,139
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			49,656	49,656
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	-	49,656	49,656
当期末残高	941,473	655,375	△65,052	1,531,796

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	32,869	1,515,008
当期変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益		49,656
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△421	△421
当期変動額合計	△421	49,235
当期末残高	32,447	1,564,244

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△491,467	51,705
減価償却費	75,741	5,854
減損損失	325,441	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	△144
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△172	—
受取利息及び受取配当金	△412	△899
為替差損益(△は益)	9	△10
固定資産除却損	18	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△50
売上債権の増減額(△は増加)	165,315	40,505
棚卸資産の増減額(△は増加)	72,196	51,256
仕入債務の増減額(△は減少)	△181,848	△2,190
未払金の増減額(△は減少)	55,950	△27,424
前受金の増減額(△は減少)	3,260	69,190
その他	17,939	1,156
小計	41,986	188,949
利息及び配当金の受取額	321	747
法人税等の支払額	△6,652	△2,319
法人税等の還付額	2	1,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,657	188,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△107,640	△3,446
有形固定資産の売却による収入	—	50
無形固定資産の取得による支出	△117,672	△68,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225,313	△71,516
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△189,665	117,233
現金及び現金同等物の期首残高	1,434,391	1,244,725
現金及び現金同等物の期末残高	1,244,725	1,361,958

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社及び連結子会社が使用する本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務について、新たな原状回復費用に関する情報を入手したことから、見積りの変更を行いました。

この見積りの変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,800千円減少しております。なお、資産除去債務については、負債を計上する方法によらず、不動産賃貸借契約に係る敷金のうち、最終的に回収が見込めない金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度に帰属する金額を費用として計上する簡便的な方法を採用しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は当社及び連結子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「IoT事業」、「製造受託事業」及び「開発受託事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「IoT事業」は、クラウドサービス（安全運転支援サービス「D-Drive」、安全見守りサービス「Work Mate」等）、通信機能搭載ハードウェア製品（D-Drive車載機、カーシェアリング車載機等）、Webアプリケーション開発及びIoTインフラの構築・保守運用サービス等、これらハードウェア、ソフトウェア及びネットワークを融合したソリューションの提供を行っております。

「製造受託事業」は、咬合力計測機器用回路基板及び通信アミューズメント機器の開発・生産を行っております。

「開発受託事業」は、組込み型ソフトウェア及び保険分野向けシステムの受託開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	IoT事業	製造受託事業	開発受託事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	849,610	199,222	186,737	1,235,570	-	1,235,570
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	849,610	199,222	186,737	1,235,570	-	1,235,570
セグメント利益又はセグメント損失(△)	57,610	50,384	△1,712	106,281	△273,717	△167,435
セグメント資産	340,449	45,508	684,026	1,069,983	631,276	1,701,261
その他の項目						
減価償却費	71,429	382	609	72,421	3,319	75,741
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	133,265	-	-	133,265	3,180	136,445
特別損失(減損損失)	289,305	-	-	289,305	36,135	325,441

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△273,717千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△273,717千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額631,276千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産631,276千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額3,319千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費3,319千円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	IoT事業	製造受託事業	開発受託事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,024,781	110,890	168,466	1,304,138	—	1,304,138
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,024,781	110,890	168,466	1,304,138	—	1,304,138
セグメント利益又はセグメント損失(△)	277,071	37,025	△11,399	302,697	△253,324	49,373
セグメント資産	286,542	44,739	679,472	1,010,754	788,495	1,799,250
その他の項目						
減価償却費	5,599	—	204	5,804	49	5,854
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	69,536	—	—	69,536	2,030	71,566
特別損失(減損損失)	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△253,324千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△253,324千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額788,495千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産788,495千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額49千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費49千円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	IoT事業	製造受託事業	開発受託事業	計		
減損損失	289,305	—	—	289,305	36,135	325,441

当連結会計年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	IoT事業	製造受託事業	開発受託事業	計		
減損損失	—	—	—	—	—	—

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	100.20 円	103.56 円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△33.39 円	3.36 円

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度において希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,515,008	1,564,244
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	32,869	32,447
(うち非支配株主持分(千円))	(32,869)	(32,447)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,482,139	1,531,796
普通株式の発行済株式数(株)	14,791,600	14,791,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,791,600	14,791,600

3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△493,929	49,656
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△493,929	49,656
普通株式の期中平均株式数(株)	14,791,600	14,791,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。